

## 熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略検証委員会

### <議事概要>

日時：令和3年3月29日（月）

10：00～11：30

場所：熊本市役所本庁舎4階 モニター室

#### ● 次第

- 1 開会
- 2 委員紹介
- 3 政策局長挨拶
- 4 議事
  - (1) 総合戦略の進捗状況について【資料1】
  - (2) 地方創生推進交付金関連事業の実施状況について【資料2】
  - (3) その他
    - ① 企業版ふるさと納税について【資料3】

#### ● 議事概要

■事務局より議事（1）の説明後、以下のとおり審議を行った。

（坂本委員）

- 確認であるが、今回の検証委員会は1期目の成果の確認を行うものか。検証したうえで、2期目に見直しに反映させるということでよいか。
- 2年前の実績となっているが、現在の総合戦略が本当に良いかどうかにつなげていけないといけない。
- 2020年はすごい年だった。世の中が変わってしまっている。大前提としてそのことをおさえる。
- そのうえで1期目の最終年度はどうだったかということで見直しを行っていくべき。

（鈴木委員長）

- 坂本委員ご指摘のとおり、2期目につなげていけないと意味がない。
- コロナの要因は極めて大きいと考える。
- そのような点も意識したご意見をいただければ。

(坂本委員)

○交流人口については、今後も拡大していく前提であった。それを前提に、どれだけお金を落としてもらうかが重要と考えて KPI を変えた。

○今後、アフターコロナにおいてどのように交流人口を増やすのか。

○最終的には観光消費額とは思ふ。それがインバウンドでも、国内からでも良い。

○県内各地から熊本市に来てもらうという発想も必要ではないか。

○そのあたりの戦略があるといい。

(経済観光局)

○令和元年度はラグビーワールドカップ、女子ハンドボール世界大会もあり過去最高の値となった。

○しかし、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、観光客宿泊者数は約 100 万人減、観光消費額は約 236 億円減と見込んでいる。

○インバウンドは 99%減という状況である。

○KPI については改めて検討させていただきたい。

(宮下委員)

○坂本委員のご指摘はごもっともである。

○観光だけではなくあらゆる分野において言えることだと思う。

○令和 2 年度は大きな変動があった年である。上昇トレンドにあったもので、令和 2 年度に大きな変化があるものがあれば教えていただきたい。

○例えば市内総生産額、観光、出生数など、ある程度予測可能なもので、変化があると思われるものがあれば教えていただきたい。

○KPI の見直しについても、そのあたりを踏まえる必要があると思う。

(政策局)

○特に観光、経済については大きな影響があると推察するが、現時点では明確な分析は行っていない。来年度の検証委員会において、令和 2 年の各指標を検証した上でご報告させていただきたい。

(鈴木委員長)

○7 ページのところは大きな影響があると思う。

○第 2 期の総合戦略において、KPI を変更した項目もある。しかし、第 1 期の指標も参考指標として、引き続き見ていく必要があると思う。

○また、例えば、施策 4 がどのように移住定住に結びつくのか。交流人口の定義そのものを考える必要がある。関係人口についても同様。

(坂本委員)

○人口減少に対する戦略としては、熊本市の場合、社会増させながら、自然増を一定の目

標数に近づけていくということだと思う。

○そこで、この転入超過について、どこから熊本市にきているのか。コロナによって首都圏からくるという期待もあると思う。このあたりの分析も必要。

○総合戦略の基本は人口ビジョンであり、人口をどうするかが一番の肝である。このため、自然増の令和元年度の落ち込みはもっと重要視すべきと思う。

○出生数の問題なのか、出生率の問題なのかも含め、これに対する対策を検討する必要がある。総合戦略に記載されている事業で効果があるのか。

(田邊委員)

○転入・転出の件について、ある調査結果では、熊本市から東京都への転出者は全国トップレベルであった。

○数字を追うだけではなく、その要因、データをどう使っていくかが重要。

○行政が持つ住民データをどのように使うか。それをバックデータにしてどのような施策・仮説を立てていくか。是非ビッグデータとして活用していただきたい。

(政策局)

○ご指摘のとおり、転出入の要因分析を行っていくことは重要と考える。例えば、転出入者に対するアンケートなども、任意ではあるが各区の窓口において実施しており、活用できる数値については分析をしていきたいと思う。

(鈴木委員長)

○出生数について、生活スタイルの多様化など全国的なトレンド要因と記載されているが、それに対する政策との関連を分析・検証する必要がある。政策の効果が上がらなかったこととの関連など、もう少し突っ込んだ分析が必要と考える。

(澤田委員)

○今皆さんからご指摘があっている出生数について、「全国的な傾向と同様に」という文言があるが、ここにとらわれてはいけないと考える。

○熊本市の出生数は、女性の人口減少も大きな要因となっている。毎年 15-49 歳の人口推移を見ると、1,700~1,800 人の減少となっている。

○令和元年度に落ち込んでいるが、おそらく令和 2 年度はもっと落ち込むのではないか。

○女性の数の減少をどう食い止めていくかが重要である。

○女性の雇用の確保を含め、そのことを念頭においた政策展開を是非お願いしたい。

(鈴木委員長)

○そもそも、人口減少の地方創生の議論が始まった際、根本の数値は女性人口に焦点を当てたものであった。

○男性より女性が減っている状況。ここを踏まえてでないとは解決はできない。

○女性にとって暮らしやすい、労働環境、生活環境、その辺りを意識した施策は重要となるだろう。

○そういう方向性も議論を詰めていく必要があると思われる。

(坂本委員)

○公共交通網の充実の話がある。

○公共交通の利用促進に努めるということがあるが、前々から熊本市内の渋滞について、政令市ワースト1ということもあり議論が固められているので、単に利用促進を図るということだけではなく、重要な問題と認識したうえで、街づくりを含む問題として検討していただきたい。

(都市建設局)

○渋滞箇所数については、政令市でワースト1の状況である。この解決に向け、交差点改良やバスレーンの拡充などにより、バスの定時性、速達性の向上を図りたいと考えている。道路と公共交通が連携した取組を行い、公共交通の利便性向上に繋げていきたい。

(宮下委員)

○公共交通の再編という意味では、全国で初めて認可されたバスの共同経営の話がある。

○これはどちらかというと経営の問題であり、乗客側の利便性の向上は今からの課題。

○20年前から、ゾーン運賃制やバスセンターの話はある。残念ながら大きな話にはなっていない。

○総合行政なので、どんどん高齢者が増えていく中で、政策的な投資をしていかなければならないと思う。

○また、交通の問題では、自動運転など大きな技術的な進展もある。このような中、熊本都市圏の交通計画や都市圏の都市計画をどのように考えていくのか。

○4月には駅前広場が完成し、これでまた交通の流れが変わる可能性もある。交通だけではなく、商圈や地域経済の話と絡むと思う。

○総合戦略の目標について、指標の分析をどのようにしていくのかを考える必要がある。

○例えば待機児童について、子供が減れば達成できるが、それは人口減少を抑制するという目的の達成とは異なる。

○部局ごとに持つ政策の連携・協調が必要。

○ある種の住みやすさの向上にもつながると思うので、分かりやすい戦略を示して欲しい。

(鈴木委員長)

○個別の施策の充実は言うまでもないが、戦略としてどういうものを目指していくのかというところが重要。

(田邊委員)

○公共交通のネットワークというところがあるが、前提として、県が策定している総合戦

略とのすり合わせは出来ているか。

○交通網は一つの自治体だけでやれるものではない。やはり周りの市町村を含めて考えるのが重要となる。このため、県とのすり合わせをやっていくことが重要。是非、県と一緒に取り組んでいただければと思う。

○ひとつ気になる点がある、総合戦略にスローガンのような言葉がない。基本目標の上に必要ではないかと考える。存在目的のようなもの。

○誰が見ても納得いくようなものがあるともっと見やすい、もっと素晴らしい戦略になると思う。

(政策局)

○検証委員会においては、総合戦略の進捗を検証するため各指標の定量的な推移状況をお示ししているが、総合戦略本体においては、ご指摘のような基本的な理念等をお示しているところ。

○今後の検証委員会においては、もともとの大きな理念がどのようであったのかということも併せてお示ししてまいりたい。

(鈴木委員長)

○総合計画があって、そこで熊本市が目指す姿を示している。総合戦略はそれに連なる戦略であるので、総合計画のキーワードを掲げてもいいと思う。

## ■事務局より議事（２）の説明。

(坂本委員)

○新型コロナウイルス感染症が流行する中、充実した医療・福祉があるという前提だったが、ベッド数がひっ迫し、その結果、人の流れを止めて、街中に出ないようにしようといった施策が出たのは経済界として非常に残念であった。

○しごと・ひと・まちという名称のとおり、しごとを最優先し、また充実した医療をうたっているにも関わらず、コロナにより街中の経済、お店がなくなっている。熊本市としてしごとを重要視しているという基本理念があるかぎり、こういうコロナの中にあっても仕事を失くさないような支援を行って欲しい。

○熊本市は、先進的なコロナ対策や 9 割補助での空気清浄機の導入などの施設改修の補助、PCR 検査の実施などを行われており、安全なまちづくりを行った。しかしながら市民はその効果を享受できていないと思う。

○せっかく税金を使って安全なまちづくりをしたのに、それを無駄にするような、街に行かせないとするような施策を出すのはどうかと思う。経済界としては、感染防止対策を行いつつ街中に行きましょうとなって欲しい。

(政策局)

○感染防止と経済活動の両立は本市だけでなく、国においても重要である。様々な取組が市民にどのような効果があるか、本市では、経済再建・市民生活安心プランを策定しており、状況の変化に応じて適宜更新していく必要がある。情報発信についても適宜更新してまいる。

(宮下委員)

- ご紹介があったとおり、熊本市は独自の取組を非常にたくさん行われている。しかし、発信が必ずしも上手く行っていない気がする。
- 総合戦略についても、何のためにこれを作っているのか、どの自治体も有体に言えば予算の問題があると思うが、しかしながら熊本市の場合は、総合計画から事業をピックアップする際にしごとを重要視している。
- 素晴らしいと思うが、市民レベルまでは伝わっているかと言うと、今ひとつ伝わっていないと感じる。
- これからは、感染には十分気を付けながら、あるいは店舗側も気を付けながら、街中に行きましょうといったメッセージが打ち出せればなど。
- 熊本市は、小学生へのタブレット端末配布を熊本地震後から取り組んできており、結果としてオンライン授業への移行が非常にスムーズであった。
- これも単発の話としてはタブレット端末の配布やオンライン授業を開始しました、という話であるが、新型コロナに非常に強い面に対応できたというメッセージが上手く伝わっていない。
- 市として、もう少し説明を有機的にされても良かったと思う。
- 発信する側としても、有機的に捉えて発信すべきだったという思いがあり、いい部分はきちんと発信していきたい。

(鈴木委員長)

- コロナ対策は非常に難しい。ご苦労されてきたと思う。
- 熊本市単位で完結するものではない。県境を跨いだものなど、念頭に置きながら対策を打つ必要がある。
- ご指摘のようにトータルで考えて、対応・メッセージの発信が今後は重要になると思う。
- コロナを踏まえてみると、病院が多い・病床数が多いということはあるが、感染症に十分に対応ができたかというところどうか。そもそも従来充実と言っていた部分に感染症対応は含まれているのか。
- 充実した医療・福祉と言ったときに、もう一步踏み込んだ検討が必要と考える。

■事務局より議事（3）の説明。

（田邊委員）

- ふるさと納税について、弊行も活用しており、ぜひとも推進していただきたい。
- 事例として、ツムラが農林業の活性化ということで、実証実験したいということで、ある自治体に寄附を行われていた。
- このように例えば実証実験を希望する企業は多いと思う。
- また、ただ待つものではなく、仕掛けていくものと思う。
- 東京、大阪の企業数百社にアンケート調査を行ったところ、是非やりたいと言っている。その場合、企業はふるさと納税を有効に使っていただく方法があると考えている。
- 具体的な施策を考え、企業と一緒に必要と思う。

（政策局）

- 制度の趣旨そのものも企業と一緒に、新しい地方創生の取組に活用していくべきものと理解しており、ご指摘の点が重要と考えている。

（鈴木委員長）

- 自治体側からすると、クラウドファンディング的なものと思う。ふるさと納税では是非バックアップしてくれということが大事なのかなと思う。

（坂本委員）

- 東京や大阪の企業、経済界の団体に呼びかけをするのは有効だと思う。